

平成29年7月 資金需給見込み

平成29年7月5日
上田八木短資株式会社

(単位:億円)

	見込み	(前年実績)	(前年比)
銀行券要因	△ 3,700	△ 4,961	1,261
財政等要因	△ 133,100	△ 214,045	80,945
国債等	△ 96,800	△ 101,761	4,961
国庫短期証券等	△ 45,600	△ 92,750	47,150
租税	△ 44,100	△ 40,900	△ 3,200
社会保障	17,600	17,400	200
交付金	△ 900	△ 800	△ 100
公共事業	1,800	1,600	200
一般その他	12,900	13,100	△ 200
財政融資	3,800	△ 4,800	8,600
外国為替資金	-	200	△ 200
保険	△ 20,100	△ 22,900	2,800
特会その他	33,000	2,400	30,600
資金過不足	△ 136,800	△ 219,006	82,206

(日本銀行・財務省公表資料より。財政等要因の内訳は主要項目のみ。)

1. 銀行券

銀行券要因は、3,700億円の発行超と予想される。

(7月末銀行券発行残高前年比見込み+4.4%)

2. 財政等要因

余剰要因として、後期高齢者医療財政調整交付金や国立大学法人運営費交付金等が

見込まれる一方で、不足要因として、夏季賞与に伴う源泉所得等の揚げや

国債・国庫短期証券の発行等が見込まれ、13兆3,100億円の不足となる見込み。

なお、国庫短期証券売買オペにより日銀が取得した国庫短期証券のうち、

7月中に償還期日が到来する金額は5兆3,600億円である。

3. 資金過不足

この結果資金過不足は、13兆6,800億円の不足となる見通し。

4. 日銀調節残高

(平成29年6月30日現在) 単位:億円

	6月末残	うち7月中期日到来残高	期落ち比率
共通担保(本店)	0	0	-
共通担保(全店)	3,490	3,320	95%
C P 現先	0	0	-
成長基盤支援強化	68,863	0	-
被災地金融機関支援	5,205	1,105	21%
貸出増加支援	375,194	0	-
国債買現	0	0	-
資金供給調節合計	452,752	4,425	1%
売手入札	0	0	-
国債売現	0	0	-
資金吸収調節合計	0	0	-

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。

有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社 登録金融機関 近畿財務局長(登金)第243号 加入協会 日本証券業協会